

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 蛭田 涉

TEL 03-3216-1671

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	57,281	△2.0	4,975	5.1	5,192	1.9	2,163	△9.5
20年3月期	58,465	△8.8	4,732	△31.2	5,095	△29.2	2,390	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.66	—	6.1	8.3	8.7
20年3月期	34.97	—	6.5	7.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,634	35,494	57.3	508.90
20年3月期	63,976	37,146	56.4	527.55

(参考) 自己資本 21年3月期 34,759百万円 20年3月期 36,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,921	△1,356	△2,332	20,471
20年3月期	5,697	△1,494	△2,810	20,476

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	25.00	31.00	2,118	88.6	5.8
21年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00	1,912	88.4	5.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		82.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,100	△25.9	800	△66.8	900	△65.5	300	△79.2	4.39
通期	47,500	△17.1	2,900	△41.7	3,050	△41.3	1,400	△35.3	20.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 70,424,226株 20年3月期 70,424,226株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,121,741株 20年3月期 2,080,632株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	50,773	0.9	4,800	11.4	4,971	9.4	2,140	△11.3
20年3月期	50,300	△12.2	4,308	△21.6	4,544	△20.6	2,411	△22.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	31.32		—	
20年3月期	35.28		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	50,046		31,995		63.9	468.44		
20年3月期	53,561		32,981		61.6	482.59		

(参考) 自己資本 21年3月期 31,995百万円 20年3月期 32,981百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	17,700	△28.4	600	△72.5	750	△68.2	400	△69.7	5.86	
累計期間										
通期	41,000	△19.2	2,300	△52.1	2,500	△49.7	1,300	△39.3	19.03	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により景気が急激に悪化いたしました。景気悪化による需要の減少から、企業は設備投資や生産の減少を余儀なくされ、企業収益の悪化は、雇用環境や消費にも著しい影響を及ぼし、景況感は急速かつ大幅に落ち込んでおります。当グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、携帯電話を始めとした通信環境の向上のための設備投資が継続しております。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、視聴可能エリア構築のための設備投資が急速に進められております。一方、高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である自動車関連業界及び建設機械関連業界において年度後半から急速に需要が減退し、設備投資需要の減少は顕著なものとなっております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、受注を巡る企業間の競争は、一層厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たしたうえで、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。その結果、受注高は、前年同期比4.0%減の568億5千7百万円となり、売上高につきましても、前年同期比2.0%減の572億8千1百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比5.1%増の49億7千5百万円、経常利益は前年同期比1.9%増の51億9千2百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比9.5%減の21億6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電気通信関連事業〕

電気通信関連事業につきましては、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資の目的が通信エリアの構築から通信品質の向上へと移行しております。このため、基地局の小型化に伴い、鉄塔や工事の需要は縮小傾向にあります。移動通信の大容量化・高速化に対応した通信品質の向上のためのアンテナを中心とした製品需要については、引き続き高い水準で推移いたしました。また、WiMAX等の新しい設備投資需要も継続しており、通信環境の向上を目的とした投資は着実に進められています。地上デジタル放送関連においては、放送事業者による中継局の建設が急速に進められており、2011年7月に実施される完全デジタル化へ向けた設備投資は活況を呈しております。しかしながら、価格競争は激化しており、いずれの分野においても受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。その結果、受注高は、前年同期比7.2%増の489億8千5百万円、売上高は前年同期比0.3%増の458億7千万円となりました。

〔高周波関連事業〕

高周波関連事業につきましては、前半は総じて堅調に推移したものの、年度後半にかけて関連する自動車関連業界等が世界的な不況から急速に失速したことを受け、設備投資需要の減少は顕著になってきております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置についても、自動車関連業界等からの需要の減少傾向は鮮明となってきており、熱処理受託加工については、自動車関連業界等の生産調整が直接影響することから、より顕著に需要の減少が表れております。また、自動車関連業界等における生産調整や価格競争の激化が影響し、受注環境については一段と厳しさを増しております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。しかし、関連する自動車関連業界等の需要減退の影響は避けられず、厳しい状況で推移いたしました。その結果、受注高は、前年同期比41.7%減の78億7千2百万円となり、売上高につきましても、前年同期比10.2%減の113億9千9百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の影響により景気の悪化は深刻化しており、非常に厳しい状況が継続することが懸念されます。当社を取り巻く環境も、自動車関連業界等の不振の影響を受ける高周波部門を中心に、相当に厳しい環境となることが想定されます。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高475億円（前年同期比17.1%減）、営業利益29億円（前年同期比41.7%減）、経常利益30億5千万円（前年同期比41.3%減）、当期純利益14億円（前年同期比35.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円減少し606億3千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円減少し444億8千1百万円となりました。その主な要因は、売掛債権の回収等により現金及び預金が2億7千1百万円増加したほか、工事前渡金の増加等によりその他流動資産についても1億6千5百万円増加しましたが、一方で当連結会計年度は、電気通信関連事業における移動通信用アンテナの納品が第2四半期以前に前倒しとなったことにより、第4四半期での売上が減少したため、受取手形を含む売掛債権が16億3千3百万円減少したことが挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し161億5千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響等により繰延税金資産が5億9千7百万円増加した一方で、投資有価証券が17億2百万円減少したこと、また、有形固定資産が減損損失の計上等により4億3千2百万円減少したことが挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、27億7千7百万円減少し136億4百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に比べて当第4四半期における移動通信用アンテナの納入が減少したことから、その製作に係る仕入が減少し、仕入債務が27億1百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円増加し115億3千6百万円となりました。その主な要因は、連結子会社が簡便法を採用している退職給付会計において、年金資産の時価総額の減少に伴う費用処理額の増加等により退職給付引当金が10億2千9百万円増加したことが挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末比べ、16億5千1百万円減少し354億9千4百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により21億1千8百万円減少する一方で当期純利益の計上により21億6千3百万円増加するなど、結果として利益剰余金は4千4百万円増加しましたが、一方で保有している株式等の時価総額の下落により、その他有価証券評価差額金が9億8千8百万円減少したこと等が挙げられます。また、そのほかにも、在外子会社の財務諸表に為替換算差額が発生した影響等により、為替換算調整勘定・少数株主持分が合計で6億8千6百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて17億7千5百万円収入が減少（前連結会計年度は56億9千7百万円の収入）し、39億2千1百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて収入が減少した主な要因としては、たな卸資産の減少などによる資金の増加はあったものの、一方で税金等調整前当期純利益が減少したことや仕入債務の減少による支出が増加したことが挙げられます。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1億3千8百万円支出が減少（前連結会計年度は14億9千4百万円の支出）し、13億5千6百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて支出が減少した主な要因としては、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の取得による支出が減少したことが挙げられます。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4億7千7百万円支出が減少（前連結会計年度は28億1千万円の支出）し、23億3千2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が減少した主な要因としては、配当金の支払額が減少したことが挙げられます。

(iv) 現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4百万円（0.02%）減少し、204億7千1百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	57.9	55.9	57.6	56.4	57.3
時価ベースの自己資本比率（%）	73.8	147.07	112.62	67.15	63.07
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.2	131.1	363.64	288.29	197.63

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元させていただくことを第一として、当期につきましても、配当性向を当社単体の当期純利益の90%をめどに還元する予定とさせていただきます。従いまして、当期の期末配当金といたしましては、1株あたり22円とし、年間配当金は28円とする予定であります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

次期の配当に関しましては、従来の配当政策である当社単体の当期純利益の90%を目途に還元させていただき、年間配当金17円を予定しております。

しかしながら、昨年来の経済環境の悪化及び自動車関連業界等の不振の影響を受け、今後の業績が見通しにくい状況にあるため、平成17年3月期配当より続けておりましたが、1株当たり年間配当の下限を10円とする1株当たり年間配当の下限に関する基準につきましては、経営環境に対応した財務の柔軟性維持の観点からとりやめることといたしたいと存じます。

(4)事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

①海外事業展開に潜在するリスク

電気通信関連事業では、合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）

①特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては、主に移動体通信関連会社に依存しております。現在のところ、移動体通信のアンテナを中心に受注が高水準を保っておりますが、その設備計画が一巡すると受注が減退する可能性があります。

高周波関連事業におきましては、日系自動車メーカーに依存しております。今後、設備投資が低調に推移した場合、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故

当グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（IS09001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）

①重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権

当グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

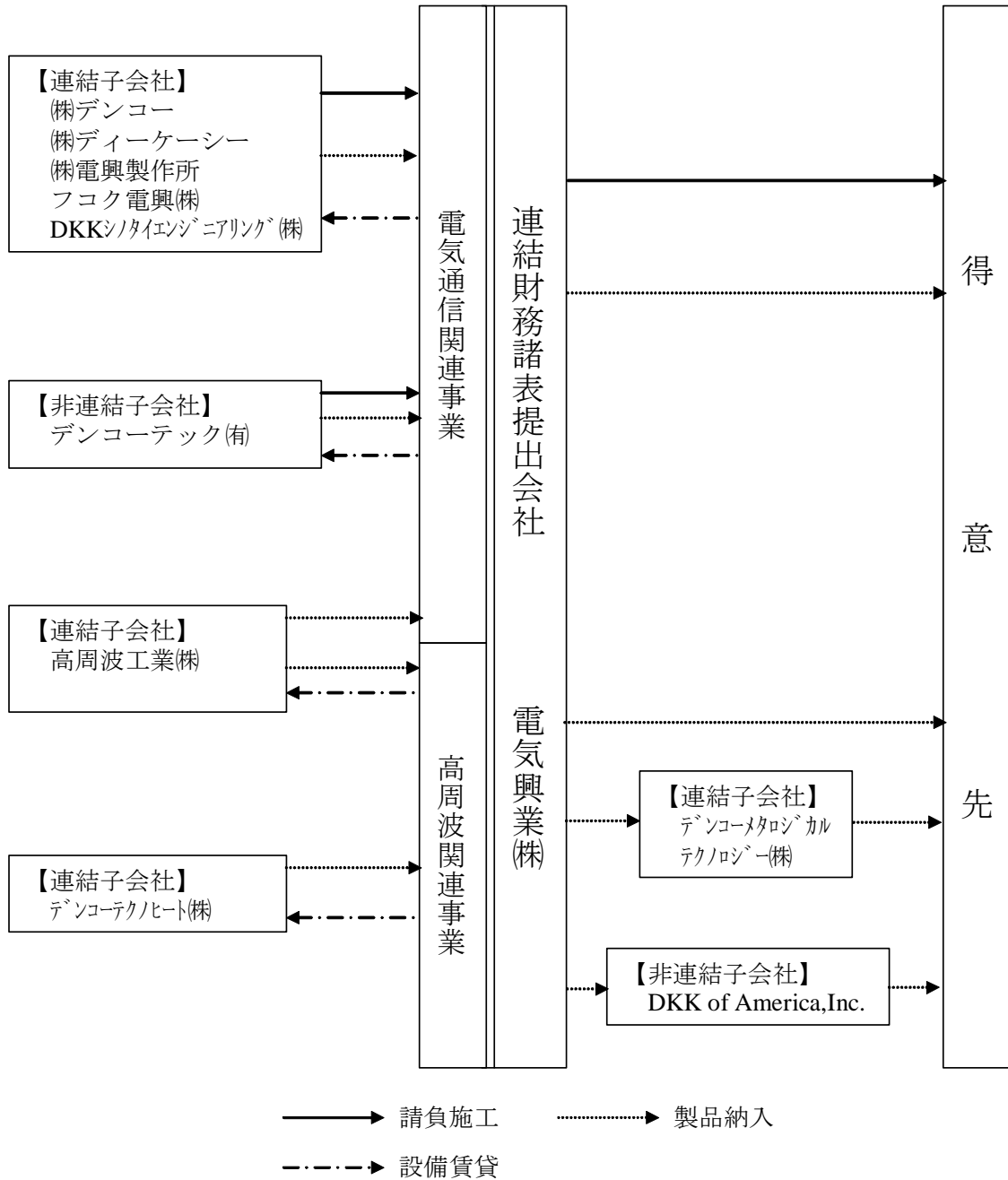
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社10社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 気 通 信 関 連 事 業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 (株)デンコー、(株)電興製作所、(株)ディーケーシー、フコク電興(株)、DKKシノタイエンジニアリング(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高 周 波 関 連 事 業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業(株) 【連結子会社】 デンコーテクノヒート(株)、デンコーメタロジカルテクノロジー(株)、高周波工業(株)、 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設 備 貸 付 事 業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を(株)デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図るため、「新たな収益源の確保のための新規事業の開発と新規市場の開拓」、「生産性の向上を図るための研究開発や設備投資の実施」、「購買業務の効率化を図るための体制の確立」、「利益管理と原価管理の徹底」及び「法令順守を最優先し安全衛生、品質、環境管理の徹底」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「利益の確保」に向けて事業活動を展開しております。

今後におきましても、毎年策定される上記方針の周知と徹底を図りながら、電気通信関連事業は、主力の移動通信業界のサービス拡充のための設備投資と地上デジタル放送の中継局建設への対応、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資への対応を行い、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、さらに次世代を見据えた新たな需要の開拓に取り組み、営業部門、製造部門及び研究開発部門が協調することにより、受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、景気の悪化が深刻化している影響から、厳しい環境が継続するものと思われれます。

このような状況のもとでも、全社一丸となって最大限の利益確保に向けて努めてまいります。さらに、新たな収益源の確保のために、新規事業の開発や新規市場の開拓に取り組み、同時に原価低減のための管理を徹底し、収益体質の強化を図ってまいります。また、生産性の向上のための研究開発や設備投資を積極的に行い業務の改善や改革を図り、併せて、安全・品質に加えて環境面についても管理の徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,514	21,786
受取手形・完成工事未収入金等	16,400	14,767
未成工事支出金	1,832	2,163
その他のたな卸資産	※1 5,637	※1 4,455
繰延税金資産	621	722
その他	436	601
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	46,418	44,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 9,553	9,665
機械装置及び運搬具	※3 7,366	7,107
土地	※3 3,075	2,935
リース資産	—	57
建設仮勘定	55	99
その他	4,630	4,684
減価償却累計額	△16,291	△16,592
有形固定資産合計	8,390	7,957
無形固定資産		
	142	125
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,699	※2 2,996
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	3,421	4,018
その他	1,054	1,189
貸倒引当金	△183	△169
投資その他の資産合計	9,025	8,069
固定資産合計	17,558	16,152
資産合計	63,976	60,634
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,027	9,325
短期借入金	※3, ※5 323	※5 180
リース債務	—	12
未払法人税等	1,585	1,158
繰延税金負債	—	0
未成工事受入金	35	165
完成工事補償引当金	105	136
製品保証引当金	142	237
賞与引当金	802	775
役員賞与引当金	177	155
工事損失引当金	21	80
その他	1,160	1,376
流動負債合計	16,381	13,604
固定負債		

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	※5 130	※5 130
リース債務	—	41
退職給付引当金	9,698	10,727
役員退職慰労引当金	620	636
固定負債合計	10,448	11,536
負債合計	26,830	25,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,685	9,687
利益剰余金	17,399	17,444
自己株式	△704	△732
株主資本合計	35,154	35,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	△287
繰延ヘッジ損益	△18	△15
為替換算調整勘定	218	△111
評価・換算差額等合計	900	△415
少数株主持分	1,091	735
純資産合計	37,146	35,494
負債純資産合計	63,976	60,634

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,196	23,058
製品売上高	36,242	34,211
その他の事業売上高	※1 26	※1 11
売上高合計	58,465	57,281
売上原価		
完成工事原価	18,857	19,049
製品売上原価	※3 29,000	※3 27,498
その他の事業売上原価	※1 19	※1 8
売上原価合計	47,877	46,556
売上総利益		
完成工事総利益	3,338	4,009
製品売上総利益	7,241	6,712
その他の事業総利益	※1 6	※1 3
売上総利益合計	10,587	10,724
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,854	※2, ※3 5,749
営業利益	4,732	4,975
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	97	89
生命保険配当金	25	25
物品売却益	133	75
その他	85	84
営業外収益合計	420	352
営業外費用		
支払利息	20	20
コミットメントフィー	14	14
為替差損	17	93
その他	4	7
営業外費用合計	57	135
経常利益	5,095	5,192
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	65	13
完成工事補償引当金戻入額	0	—
製品保証引当金戻入額	—	19
役員退職慰労引当金戻入額	—	11
その他	2	0
特別利益合計	77	59
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産除却損	82	60
投資有価証券評価損	134	48
たな卸資産処分損	106	326
減損損失	—	※4 242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
製品保証引当金繰入額	—	114
その他	42	60
特別損失合計	434	853
税金等調整前当期純利益	4,738	4,398
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,229
法人税等調整額	△67	△21
法人税等合計	2,313	2,207
少数株主利益	33	27
当期純利益	2,390	2,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		8,774		8,774
当期末残高		8,774		8,774
資本剰余金				
前期末残高		9,682		9,685
当期変動額				
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		2		2
当期末残高		9,685		9,687
利益剰余金				
前期末残高		17,743		17,399
当期変動額				
剰余金の配当		△2,734		△2,118
当期純利益		2,390		2,163
当期変動額合計		△344		44
当期末残高		17,399		17,444
自己株式				
前期末残高		△679		△704
当期変動額				
自己株式の取得		△27		△31
自己株式の処分		2		3
当期変動額合計		△25		△27
当期末残高		△704		△732
株主資本合計				
前期末残高		35,521		35,154
当期変動額				
剰余金の配当		△2,734		△2,118
当期純利益		2,390		2,163
自己株式の取得		△27		△31
自己株式の処分		5		6
当期変動額合計		△366		19
当期末残高		35,154		35,174
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,978		700
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△1,277		△988
当期変動額合計		△1,277		△988
当期末残高		700		△287
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		4		△18
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△22		2
当期変動額合計		△22		2
当期末残高		△18		△15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	△329
当期変動額合計	135	△329
当期末残高	218	△111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,065	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,165	△1,315
当期変動額合計	△1,165	△1,315
当期末残高	900	△415
少数株主持分		
前期末残高	960	1,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130	△356
当期変動額合計	130	△356
当期末残高	1,091	735
純資産合計		
前期末残高	38,547	37,146
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,118
当期純利益	2,390	2,163
自己株式の取得	△27	△31
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,034	△1,671
当期変動額合計	△1,401	△1,651
当期末残高	37,146	35,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,738	4,398
減価償却費	1,037	1,088
減損損失	—	242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	966	1,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33	94
受取利息及び受取配当金	△175	△167
支払利息	20	20
為替差損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	48
固定資産売却損益 (△は益)	60	△3
固定資産除却損	82	60
たな卸資産処分損	106	326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	1,581
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	777	△470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230	760
その他の資産の増減額 (△は増加)	△334	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△524	△2,650
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22	130
未払消費税等の増減額	△118	127
その他の負債の増減額 (△は減少)	△112	135
小計	7,935	6,424
利息及び配当金の受取額	178	172
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△2,397	△2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,115	△2,639
定期預金の払戻による収入	647	2,158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△987	△905
有形及び無形固定資産の売却による収入	81	39
投資有価証券の取得による支出	△1,099	△14
投資有価証券の売却による収入	989	13
貸付けによる支出	△30	△2
貸付金の回収による収入	37	2
その他	△17	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△142
長期借入れによる収入	130	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△131	△0
リース債務の返済による支出	—	△6
自己株式の売却による収入	5	6
自己株式の取得による支出	△27	△31
配当金の支払額	△2,734	△2,118
少数株主への配当金の支払額	△44	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△2,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	△4
現金及び現金同等物の期首残高	19,003	20,476
現金及び現金同等物の期末残高	20,476	20,471

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 2. 企業集団の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ108百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が32百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものは、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が67百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によりしております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。 (追加情報) 従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。 なお、その見積保証額は114百万円であります。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑧ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑧ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,637百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産 下記の資産は、短期借入金140百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,829百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	製品	1,273百万円	仕掛品	3,148百万円	原材料及び貯蔵品	1,215百万円	計	5,637百万円	投資有価証券（株式）	4百万円	建物及び構築物	2,212百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	土地	1,852百万円	計	4,829百万円	従業員他の銀行借入金	1百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	一百万円	差引高	4,800百万円	契約手数料	14百万円	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,358百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,455百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	製品	937百万円	仕掛品	2,358百万円	原材料及び貯蔵品	1,158百万円	計	4,455百万円	投資有価証券（株式）	4百万円	従業員他の銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当連結会計年度末実行残高	一百万円	差引高	4,800百万円	契約手数料	14百万円
製品	1,273百万円																																																
仕掛品	3,148百万円																																																
原材料及び貯蔵品	1,215百万円																																																
計	5,637百万円																																																
投資有価証券（株式）	4百万円																																																
建物及び構築物	2,212百万円																																																
機械装置及び運搬具	764百万円																																																
土地	1,852百万円																																																
計	4,829百万円																																																
従業員他の銀行借入金	1百万円																																																
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																																
当連結会計年度末実行残高	一百万円																																																
差引高	4,800百万円																																																
契約手数料	14百万円																																																
製品	937百万円																																																
仕掛品	2,358百万円																																																
原材料及び貯蔵品	1,158百万円																																																
計	4,455百万円																																																
投資有価証券（株式）	4百万円																																																
従業員他の銀行借入金	0百万円																																																
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																																
当連結会計年度末実行残高	一百万円																																																
差引高	4,800百万円																																																
契約手数料	14百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は944百万円であります。</p>	従業員給与手当	2,146百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	役員賞与引当金繰入額	177百万円	退職給付引当金繰入額	404百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は968百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波熱処理受託加工設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営環境の著しい悪化により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(242百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地139百万円、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具47百万円、その他0百万円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額、土地・建物以外の資産については備忘価額を売却可能価額として評価しております。</p>	従業員給与手当	2,129百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	役員賞与引当金繰入額	155百万円	退職給付引当金繰入額	460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	用途	種類	場所	その他	高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。
従業員給与手当	2,146百万円																												
賞与引当金繰入額	219百万円																												
役員賞与引当金繰入額	177百万円																												
退職給付引当金繰入額	404百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																												
従業員給与手当	2,129百万円																												
賞与引当金繰入額	190百万円																												
役員賞与引当金繰入額	155百万円																												
退職給付引当金繰入額	460百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円																												
用途	種類	場所	その他																										
高周波熱処理受託加工設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社であるデンコーテクノヒート(株)に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,324	34.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	410	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,424,226	—	—	70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,708	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	409	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,502	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 21,514	現金及び預金 21,786
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,038	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,314
現金及び現金同等物 <u>20,476</u>	現金及び現金同等物 <u>20,471</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	45,742	12,696	26	58,465	—	58,465
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,173	2,763	637	11,574	(11,574)	—
計	53,915	15,459	663	70,039	(11,574)	58,465
営業費用	50,148	14,861	440	65,450	(11,718)	53,732
営業利益	3,767	597	223	4,588	144	4,732
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	28,961	10,768	3,340	43,070	20,906	63,976
減価償却費	513	169	355	1,038	(1)	1,037
資本的支出	495	148	141	785	—	785

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気通信関連 事業 (百万円)	高周波関連事 業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	45,870	11,399	11	57,281	—	57,281
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,439	2,265	495	10,200	(10,200)	—
計	53,309	13,665	506	67,482	(10,200)	57,281
営業費用	48,956	13,394	258	62,608	(10,302)	52,305
営業利益	4,353	271	248	4,873	101	4,975
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	26,889	9,595	1,327	37,812	22,821	60,634
減価償却費	653	334	186	1,175	(86)	1,088
減損損失	—	308	—	308	(66)	242
資本的支出	815	1,155	13	1,983	(974)	1,009

- (注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,722百万円、当連結会計年度24,157百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 328	賞与引当金 317
退職給付引当金 3,929	退職給付引当金 4,325
役員退職慰労引当金 253	役員退職慰労引当金 259
投資有価証券評価損 350	投資有価証券評価損 148
ゴルフ会員権評価損 105	ゴルフ会員権評価損 110
減損損失 183	減損損失 272
その他有価証券評価差額金 —	その他有価証券評価差額金 197
その他 461	その他 508
繰延税金資産小計 5,611	繰延税金資産小計 6,139
評価性引当額 △1,018	評価性引当額 △1,393
繰延税金資産合計 4,593	繰延税金資産合計 4,746
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △9	固定資産圧縮積立金 △5
その他有価証券評価差額金 △538	その他有価証券評価差額金 —
その他 △3	その他 △0
繰延税金負債合計 △550	繰延税金負債合計 △6
繰延税金資産(負債)の純額 4,042	繰延税金資産(負債)の純額 4,740
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)
流動資産－繰延税金資産 621	流動資産－繰延税金資産 722
固定資産－繰延税金資産 3,421	固定資産－繰延税金資産 4,018
	流動負債－繰延税金負債 0

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	1,597	3,076	1,479	598	974	375
小計	1,597	3,076	1,479	598	974	375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
①株式	1,731	1,443	△288	2,683	1,834	△849
②その他	49	40	△9	48	36	△11
小計	1,781	1,483	△297	2,732	1,870	△861
合計	3,378	4,560	1,181	3,330	2,845	△485

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	989	13
売却益の合計額 (百万円)	1	10
売却損の合計額 (百万円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	134	145

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社(デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。デンコーメタロジカルテクノロジー(株)及び高周波工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,131百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,020百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,110百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,698百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△20,131百万円	年金資産	9,020百万円	未積立退職給付債務	△11,110百万円	未認識数理計算上の差異	1,411百万円	退職給付引当金	△9,698百万円	勤務費用	1,508百万円	利息費用	244百万円	期待運用収益	△123百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	1,719百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。	数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,480百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,019百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 臨時に支払った退職金等は勤務費用に計上しております。 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△20,480百万円	年金資産	7,460百万円	未積立退職給付債務	△13,019百万円	未認識数理計算上の差異	2,292百万円	退職給付引当金	△10,727百万円	勤務費用	1,198百万円	利息費用	258百万円	期待運用収益	△109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	316百万円	退職給付費用	1,664百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△20,131百万円																																																												
年金資産	9,020百万円																																																												
未積立退職給付債務	△11,110百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,411百万円																																																												
退職給付引当金	△9,698百万円																																																												
勤務費用	1,508百万円																																																												
利息費用	244百万円																																																												
期待運用収益	△123百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																																												
退職給付費用	1,719百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	各年度の発生額について発生年度に費用処理する方法によっております。																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																												
退職給付債務	△20,480百万円																																																												
年金資産	7,460百万円																																																												
未積立退職給付債務	△13,019百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,292百万円																																																												
退職給付引当金	△10,727百万円																																																												
勤務費用	1,198百万円																																																												
利息費用	258百万円																																																												
期待運用収益	△109百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	316百万円																																																												
退職給付費用	1,664百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
割引率	同左																																																												
期待運用収益率	同左																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	527.55円	1株当たり純資産額	508.90円
1株当たり当期純利益	34.97円	1株当たり当期純利益	31.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	37,146	35,494
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,091	735
（うち少数株主持分）（百万円）	（1,091）	（735）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,054	34,759
期末の普通株式の数（千株）	68,343	68,302

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,390	2,163
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,390	2,163
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,353	68,321

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	24,033	65.5	22,095	66.5	△1,938	△8.1
高周波関連事業	12,677	34.5	11,106	33.5	△1,570	△12.4
合計	36,711	100.0	33,201	100.0	△3,509	△9.6

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	45,716	14,280	48,985	17,395	3,269	3,115
高周波関連事業	13,497	5,567	7,872	2,040	△5,624	△3,527
合計	59,213	19,848	56,857	19,436	△2,355	△412

(3) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
電気 通信 関連 事業	工事	22,196	38.0	23,058	40.3	862	3.9
	設備・ 機材 売上	23,546	40.3	22,811	39.8	△734	△3.1
	小計	45,742	78.3	45,870	80.1	127	0.3
高周波関連事業	12,696	21.7	11,399	19.9	△1,296	△10.2	
設備貸付事業	26	0.0	11	0.0	△14	△56.2	
合計	58,465	100.0	57,281	100.0	△1,183	△2.0	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,542	17,445
受取手形	1,280	1,547
完成工事未収入金	4,753	5,215
売掛金	8,392	6,121
製品	1,274	926
未成工事支出金	1,415	1,181
仕掛品	2,445	1,599
原材料及び貯蔵品	480	537
関係会社短期貸付金	50	—
前払費用	128	102
繰延税金資産	474	602
未収入金	8	57
その他	123	344
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	37,356	35,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,232	7,368
減価償却累計額	△4,852	△5,002
建物（純額）	2,379	2,366
構築物	※1 876	893
減価償却累計額	△708	△728
構築物（純額）	168	164
機械及び装置	※1 5,237	1,596
減価償却累計額	△3,756	△1,254
機械及び装置（純額）	1,480	341
車両運搬具	137	116
減価償却累計額	△107	△101
車両運搬具（純額）	30	15
工具、器具及び備品	4,288	4,335
減価償却累計額	△3,689	△3,783
工具、器具及び備品（純額）	598	552
土地	2,578	2,562
リース資産	—	48
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	43
建設仮勘定	47	93
有形固定資産合計	7,284	6,140
無形固定資産		
ソフトウェア	115	97
その他	17	16
無形固定資産合計	133	114
投資その他の資産		

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資有価証券	4,692	2,993
関係会社株式	257	257
関係会社長期貸付金	30	655
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期前払費用	45	30
繰延税金資産	2,999	3,866
保険積立金	—	522
その他	908	548
貸倒引当金	△150	△765
投資その他の資産合計	8,786	8,112
固定資産合計	16,204	14,366
資産合計	53,561	50,046
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,607	4,811
工事未払金	1,893	1,835
買掛金	2,264	1,076
短期借入金	※4 0	—
リース債務	—	10
未払金	555	484
未払法人税等	1,282	1,067
未払消費税等	7	231
未成工事受入金	34	58
前受金	28	8
預り金	51	49
完成工事補償引当金	103	134
製品保証引当金	142	237
賞与引当金	564	573
役員賞与引当金	170	150
工事損失引当金	21	—
設備関係支払手形	115	76
その他	36	59
流動負債合計	13,880	10,865
固定負債		
長期借入金	※4 130	※4 130
リース債務	—	35
退職給付引当金	6,049	6,464
役員退職慰労引当金	519	555
固定負債合計	6,699	7,185
負債合計	20,579	18,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	7	10
資本剰余金合計	9,685	9,687
利益剰余金		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	14	8
別途積立金	7,471	7,871
繰越利益剰余金	5,694	5,321
利益剰余金合計	14,544	14,566
自己株式	△704	△732
株主資本合計	32,299	32,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	701	△284
繰延ヘッジ損益	△18	△15
評価・換算差額等合計	682	△300
純資産合計	32,981	31,995
負債純資産合計	53,561	50,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,466	20,046
製品売上高	31,178	30,220
その他の事業売上高	※1 655	※1 506
売上高合計	50,300	50,773
売上原価		
完成工事原価	15,956	16,790
製品売上原価	※3 25,166	※3 24,525
その他の事業売上原価	※1 424	※1 249
売上原価合計	41,547	41,565
売上総利益		
完成工事総利益	2,510	3,256
製品売上総利益	6,011	5,694
その他の事業売上総利益	※1 231	※1 257
売上総利益合計	8,753	9,208
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,445	※2, ※3 4,407
営業利益	4,308	4,800
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	154	140
生命保険配当金	25	23
その他	63	75
営業外収益合計	288	300
営業外費用		
支払利息	15	15
コミットメントフィー	14	14
為替差損	19	92
その他	3	7
営業外費用合計	52	130
経常利益	4,544	4,971
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	8
貸倒引当金戻入額	3	7
製品保証引当金戻入額	—	19
その他	2	0
特別利益合計	7	39
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	75	46
投資有価証券評価損	134	48
たな卸資産処分損	105	319
たな卸資産評価損	38	—
貸倒引当金繰入額	—	※4 616
その他	0	224
特別損失合計	356	1,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	4,196	3,755
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,936
法人税等調整額	△99	△321
法人税等合計	1,784	1,615
当期純利益	2,411	2,140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,774		8,774
当期末残高		8,774		8,774
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		9,677		9,677
当期末残高		9,677		9,677
その他資本剰余金				
前期末残高		4		7
当期変動額				
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		2		2
当期末残高		7		10
資本剰余金合計				
前期末残高		9,682		9,685
当期変動額				
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		2		2
当期末残高		9,685		9,687
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,227		1,227
当期末残高		1,227		1,227
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		30		30
当期末残高		30		30
役員退職積立金				
前期末残高		108		108
当期末残高		108		108
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		14		14
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		△5
当期変動額合計		△0		△5
当期末残高		14		8
別途積立金				
前期末残高		7,071		7,471
当期変動額				
別途積立金の積立		400		400
当期変動額合計		400		400
当期末残高		7,471		7,871
繰越利益剰余金				
前期末残高		6,417		5,694
当期変動額				

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△2,734	△2,118
当期純利益	2,411	2,140
別途積立金の積立	△400	△400
固定資産圧縮積立金の取崩	0	5
当期変動額合計	△722	△372
当期末残高	5,694	5,321
利益剰余金合計		
前期末残高	14,867	14,544
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,118
当期純利益	2,411	2,140
当期変動額合計	△323	21
当期末残高	14,544	14,566
自己株式		
前期末残高	△679	△704
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△31
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△25	△27
当期末残高	△704	△732
株主資本合計		
前期末残高	32,645	32,299
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,118
当期純利益	2,411	2,140
自己株式の取得	△27	△31
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	△345	△3
当期末残高	32,299	32,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,977	701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,275	△985
当期変動額合計	△1,275	△985
当期末残高	701	△284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	2
当期変動額合計	△18	2
当期末残高	△18	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,977	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,294	△982
当期変動額合計	△1,294	△982

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	682	△300
純資産合計		
前期末残高	34,622	32,981
当期変動額		
剰余金の配当	△2,734	△2,118
当期純利益	2,411	2,140
自己株式の取得	△27	△31
自己株式の処分	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,294	△982
当期変動額合計	△1,640	△986
当期末残高	32,981	31,995

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が55百万円、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的耐用年数を見直した結果、実態に即した耐用年数として改正後の法人税法に基づく耐用年数が相当であると判断し、当期より改正後の法定耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上していましたが、当期において、金額に重要性のある個別案件が発生しましたので、その見積額も製品保証引当金に含めて計上しております。なお、その見積保証額は114百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(売上高の計上基準) 売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。 なお、この基準によった当期売上高はありません。</p>	<p>(売上高の計上基準) 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。</p>	<p>—————</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産</p> <p>当期末において下記の資産を担保に供している借入金はありません。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	建物	2,063百万円	構築物	148百万円	機械及び装置	764百万円	土地	1,483百万円	合計	4,460百万円	短期金銭債権	348百万円	短期金銭債務	1,349百万円	長期金銭債権	30百万円	従業員他の銀行借入金	1百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当事業年度末実行残高	一百万円	差引高	4,800百万円	契約手数料	14百万円	<p>—————</p> <p>2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員他の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,800百万円</td> </tr> <tr> <td>契約手数料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	162百万円	短期金銭債務	879百万円	長期金銭債権	655百万円	従業員他の銀行借入金	0百万円	特定融資枠契約の総額	4,800百万円	当事業年度末実行残高	一百万円	差引高	4,800百万円	契約手数料	14百万円
建物	2,063百万円																																										
構築物	148百万円																																										
機械及び装置	764百万円																																										
土地	1,483百万円																																										
合計	4,460百万円																																										
短期金銭債権	348百万円																																										
短期金銭債務	1,349百万円																																										
長期金銭債権	30百万円																																										
従業員他の銀行借入金	1百万円																																										
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																										
当事業年度末実行残高	一百万円																																										
差引高	4,800百万円																																										
契約手数料	14百万円																																										
短期金銭債権	162百万円																																										
短期金銭債務	879百万円																																										
長期金銭債権	655百万円																																										
従業員他の銀行借入金	0百万円																																										
特定融資枠契約の総額	4,800百万円																																										
当事業年度末実行残高	一百万円																																										
差引高	4,800百万円																																										
契約手数料	14百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は934百万円であります。</p>	従業員給与手当	1,393百万円	賞与引当金繰入額	169百万円	役員賞与引当金繰入額	170百万円	退職給付引当金繰入額	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	<p>※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は963百万円であります。</p> <p>※4 関係会社に対する貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p>	従業員給与手当	1,350百万円	賞与引当金繰入額	163百万円	役員賞与引当金繰入額	150百万円	退職給付引当金繰入額	258百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円
従業員給与手当	1,393百万円																				
賞与引当金繰入額	169百万円																				
役員賞与引当金繰入額	170百万円																				
退職給付引当金繰入額	181百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																				
従業員給与手当	1,350百万円																				
賞与引当金繰入額	163百万円																				
役員賞与引当金繰入額	150百万円																				
退職給付引当金繰入額	258百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,054,254	33,829	7,451	2,080,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 33,829株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 7,451株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,080,632	51,489	10,380	2,121,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 51,489株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 10,380株

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 229	賞与引当金 233
退職給付引当金 2,461	退職給付引当金 2,630
役員退職慰労引当金 211	役員退職慰労引当金 226
投資有価証券評価損 350	投資有価証券評価損 148
ゴルフ会員権評価損 92	ゴルフ会員権評価損 98
減損損失 236	減損損失 251
その他有価証券評価差額金 —	その他有価証券評価差額金 195
その他 439	その他 691
繰延税金資産合計 4,022	繰延税金資産合計 4,474
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △9	固定資産圧縮積立金 △5
その他有価証券評価差額金 △538	その他有価証券評価差額金 —
繰延税金負債合計 △548	繰延税金負債合計 △5
繰延税金資産の純額 3,473	繰延税金資産の純額 4,469
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 474	流動資産－繰延税金資産 602
固定資産－繰延税金資産 2,999	固定資産－繰延税金資産 3,866

（有価証券関係）

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	482.59円	1株当たり純資産額	468.44円
1株当たり当期純利益	35.28円	1株当たり当期純利益	31.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	32,981	31,995
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	32,981	31,995
期末の普通株式の数（千株）	68,343	68,302

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,411	2,140
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,411	2,140
普通株式の期中平均株式数（千株）	68,353	68,321

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【開示の省略】

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付予定）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

下記役員の変動は内定であり、正式な決定は平成21年6月26日開催予定の第83回定時株主総会で承認された後に、取締役会において正式決定いたします。

(i) 新任取締役候補

取締役	のなか かずのり 野中 和 徳	(現 執行役員 営業企画統括部新規事業推進室 長兼支店統括部担当統括次長)
取締役	はせがわ あつし 長谷川 篤司	(現 執行役員 高周波統括部長兼高周波統括部 熱処理営業部長)

(iii) 退任予定取締役

常務取締役	みしま ひらく 三島 発	(現 常務取締役 電気通信営業統括部長兼機器 統括部長)
取締役	すずき あつお 鈴木 惇郎	(現 取締役 営業企画統括部担当統括次長)

以 上